

コロナ交付金 また 関連不明

公用車購入 / シャンパンタワー...

コロナとの関連が低い地方創生臨時交付金を使った主な事業

自治体名	事業の内容	事業費
北海道 遠軽町	町スキー場のライトアップ	180万円
山形県 舟形町	国宝「縄文の女神」レプリカ作製	727万円
新潟県 五泉市	婚活アプリ入会登録料助成	55万円
東京都 港区	区内観光施設利用時にポイント還元	3億円
三重県 御浜町	グラウンド整備専用トラクター購入	363万円
石川県 能登町	巨大イカモニュメント作製	3000万円
福井県	県内で結婚する人にギフトカタログ	9000万円
広島県 三次市	公用車の購入	1724万円
長崎県 川棚町	町長らの出張用公用車を購入	385万円
鹿児島県 出水市	ツルの飛来地の立ち入り規制	380万円
沖縄県 宜野座村	コロナ収束祈願として花火打ち上げ	334万円

※内閣府の資料と自治体の聞き取りから作成。事業費は地方創生臨時交付金以外の財源が含まれる場合がある

新型コロナウイルス対策で自治体を支援する地方創生臨時交付金で、感染症対応との関連性が明確でない事業への支出が相次いでいた。一部の自治体では、幹部が出張する際の公用車購入や、県民による結婚式の費用に充てられていた。三十日の参院予算委員会で、岸田文雄首相は「政府としてもしっかりと検証しなければならない」と話した。

(坂田奈央、原田晋也)

臨時交付金は、コロナの感染拡大で影響を受けた地域を支えるため二〇二〇年度に創設された。自治体が

「コロナ対策」とすれば原則使用は自由とし、約十兆円計上してきた。二二年度補正予算案で穴埋めする予備費一兆五千億円のうち、八千億円が交付金の拡充に使われる見通しだ。

この日の参院予算委では、臨時交付金の使途について、立憲民主党の蓮舫議員が政府をたどした。福井県では対象期間中に婚姻した夫婦を対象に五万円分のギフトカタログ贈呈を行い、結婚式費用やシャンパンタワーに使えるようにしていた。本紙の取材に、県の担当者は「フライタル業

界が苦境で、業界支援と人口減対策のため」と答えた。

この日の参院予算委では、臨時交付金の使途について、立憲民主党の蓮舫議員が政府をたどした。福井県では対象期間中に婚姻した夫婦を対象に五万円分のギフトカタログ贈呈を行い、結婚式費用やシャンパンタワーに使えるようにしていた。同町の担当者は「感染リスクを下げるため」として、使用道に問題はないとの見解を示した。内閣府によると、臨時交付金の初年度だった二〇二〇年度中に完了した事業のうち、自治体が政策効果を示したのは約二割にとどまる。

政府の財政制度等審議会(財務相の諮問機関)は二〇年十一月の会合で「便乗にしか見えない事業が多い」と問題を提起し、今年四月にもコロナ対策と関連が不明確な例が引き続き散見されると批判していた。